

2015年6月12日

Fund Report

ファンド  
決算レポート

# 米国バンクローンファンド ＜為替ヘッジなし＞(毎月分配型) 【愛称:USストリーム】

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)  
**決算・分配金のお知らせ**

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2015年6月11日

※三菱UFJ投信株式会社は、2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

平素は「米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞(毎月分配型)【愛称:USストリーム】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2015年6月11日に第18期(2015年5月12日～2015年6月11日)の決算を迎えました。当期における基準価額は、バンクローン市場が堅調に推移したことに加え、米ドル(対円)が堅調に推移したことなどから上昇しました。このような状況の中、当ファンドでは、バンクローンの利子収益の状況や基準価額の水準などを勘案して、当期の分配金を引き上げ60円(1万口当たり、税引前)としましたことをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2015年6月11日)

### 分配金 60円

(1万口当たり、税引前)

### 基準価額 11,449円

(1万口当たり、分配落ち後)

分配金

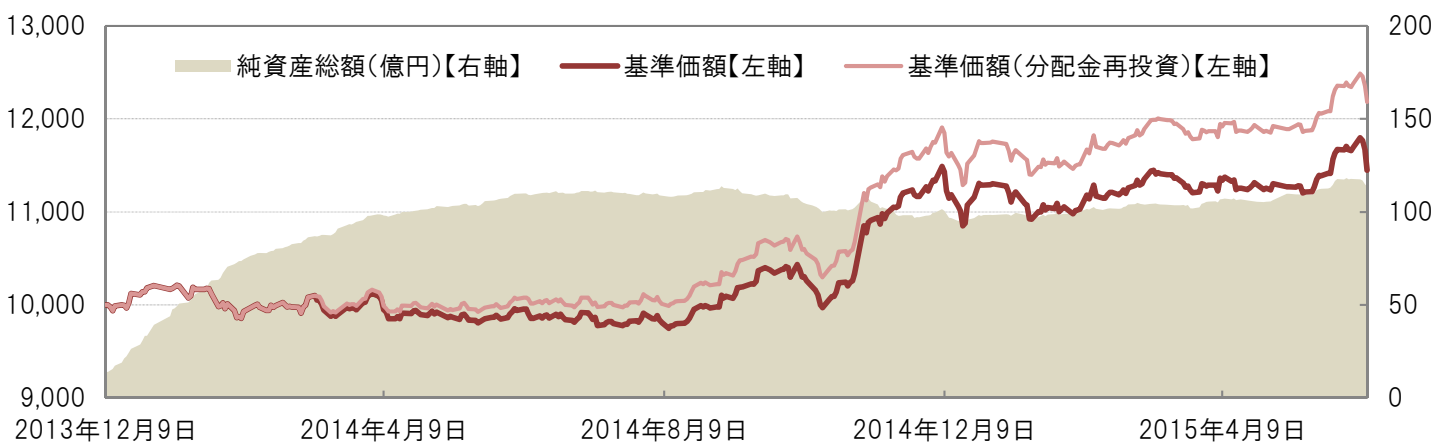
実績

(1万口当たり)  
税引前

第14期 (2015年2月)	第15期 (2015年3月)	第16期 (2015年4月)	第17期 (2015年5月)	第18期 (2015年6月)	設定来累計
40円	40円	40円	40円	60円	660円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の推移(期間:2013年12月9日～2015年6月11日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しのない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。 1/9

Q1.なぜ分配金は引き上げられたのですか。

当ファンドの基準価額は、投資対象であるバンクローンからのリターンに加え、米ドル高円安が進んだこと等から、設定日(2013年12月9日)以降上昇し11,000円を超える水準にあります。また、足下の世界の投資環境を見ると、米国経済の回復が他の地域に比べて力強く、今後も他の通貨に対して米ドルが優位な市場環境が続くと考えられます。このような状況を総合的に勘案し、このたび分配金を引き上げることといたしました。

【当ファンド設定来の投資環境】

当ファンド設定日以降、米国バンクローン市場は、バンクローン価格が下落する局面もありましたが、安定的に利子収入が獲得できたことから、堅調に推移しました。米国における雇用環境の改善や住宅市場の活性化など景気回復が続く中、米国企業の業績が堅調であることを受けて、バンクローン市場のデフォルト率が低水準で安定的に推移したことも市場の下支えとなりました。

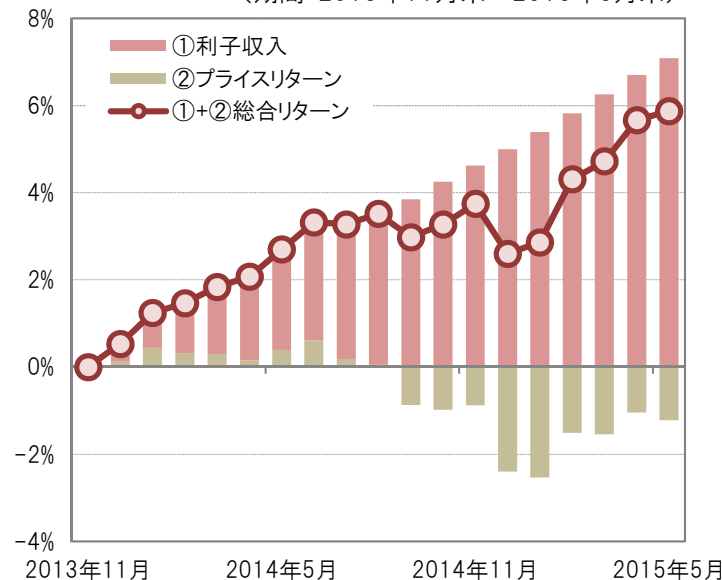
2014年には、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や米国によるシリアへの空爆といった地政学的リスクの高まりや原油価格の急落を背景に市場心理が悪化する局面もありましたが、バンクローン市場は相対的に安定的な動きとなりました。

また、米ドル(対円)については、日銀が2014年10月末に「異次元緩和」の拡大となる追加的な金融緩和策を発表するなど、量的緩和政策を積極的に推し進める一方、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和政策を2014年10月に終了し、足もとで利上げ開始が視野に入中、日米間の金利差が拡大するとの観測の高まりを背景に米ドルは対円で大きく上昇しました。

(出所)ピムコ社のコメント等より三菱UFJ投信作成

米国バンクローン市場の推移

(期間:2013年11月末~2015年5月末)



・上記グラフは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

(出所)クレディ・スイス社のデータより三菱UFJ投信作成

米ドル(対円)の推移

(期間:2013年12月9日~2015年6月11日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

【当資料で使用した指数について】

■バンクローン(クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス):

クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを示す代表的なインデックスです。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## Q2.今後のバンクローンの見通しと運用方針について教えてください。

米国では雇用環境の改善や住宅価格の上昇に伴う資産効果が消費を押し上げ、自律的な景気回復基調が続くことが期待されます。また、昨年半ばからのエネルギー価格の下落は家計の購買力向上を通じて米国経済にプラスに作用すると考えます。米国の自律的な景気回復基調が続けば、年内にはFRBが利上げを開始すると見えています。一方で、欧州や日本については中央銀行による積極的な量的緩和政策が景気の下支えとなるものの、財政問題や雇用等の構造問題を抱える中で本格的な回復には時間を要すると考えています。

このような先進国間の景気サイクルや金融政策の二極化が金融市場の不安定要因となる可能性には注意する必要があるものの、デフォルト(債務不履行)率が低水準で推移するなど、バンクローンやハイールド債券の発行体(貸付先)である米国企業のファンダメンタルズは引き続き健全な状態にあります。また、バンクローンは相対的に高い利回り水準にあることに加えて、今後、米国での利上げ開始が意識されやすい中で、通常の債券と比較して金利変動による影響を受けにくいという特性を有していることに着目する投資家からの需要が期待されます。

こうした環境下、長期的なファンダメンタルズに着目した慎重な銘柄選択および損失の回避が最も重要であると考えており、引き続き、強固な資本構成を有し、事業基盤が安定した比較的信用力の高い銘柄を中心に投資を行う方針です。

(出所)ピムコ社のコメント等より三菱UFJ投信作成

## Q3.今後の米ドルの見通しについて教えてください。

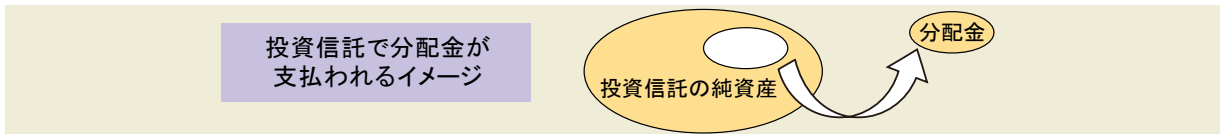
足下の米国経済は、年初の寒波や西海岸の港湾ストライキなどの影響などから、2015年1-3月期のGDP(国内総生産)が前期比でマイナス成長となるなど、拡大のペースがやや穏やかになっています。また、2014年央から進行した主要通貨に対する米ドルの上昇やエネルギー価格の下落は、長期的な視点からみれば個人消費などにプラスの効果をもたらすものの、足下では輸出産業への悪影響やエネルギー関連産業を中心とした設備投資の減退など、負の影響が先に顕在化したとみています。したがって、一時的な経済の減速は生じたものの、今後米国では失業率の低下や住宅販売の回復などを受けて経済の改善基調が強まるなか、原油価格の底打ちなどもあって徐々にインフレ圧力も高まると考えられることから、年内に政策金利が引き上げられる可能性が高いと予想しています。

一方、日本では賃金の伸びなどに持ち直しの兆しがみられるものの、2014年4月の消費増税の影響などから個人消費は緩やかな回復に留まっています。日銀は前年比2%程度の消費者物価上昇率を目標に掲げ、強力な金融緩和策を推し進めていますが、内需に力強さが欠けることからインフレ率は低水準で推移するとみられ、金融緩和は長期にわたると見込まれます。

以上の通り、米国では景気拡大を背景にFRBが金融政策を正常化させる状況が整いつつあるなか、世界の投資資金が米国に集まりやすい状況が続くと見込まれることから、米ドルは他の主要通貨に対して上昇する動きが継続すると想定しています。このように、日米の金融政策の方向性の違いは米ドルの円に対する上昇要因になると考えており、米ドル(対円)は、米国の利上げ時期を巡る思惑などからもみあう局面もあると予想されるものの、基調としては緩やかに上昇するとみています。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



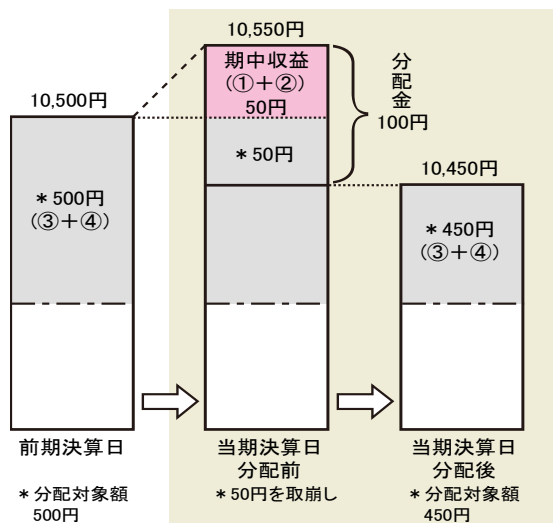
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

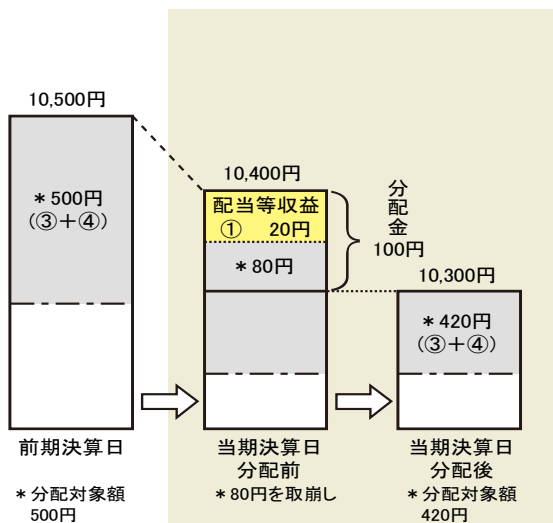
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



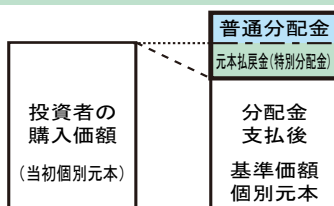
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

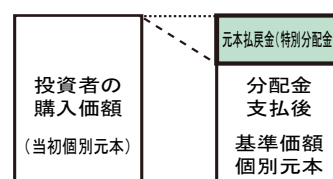
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)【愛称:USストリーム】**
**ファンドの目的・特色**
**■ファンドの目的**

米ドル建てのバンクローン(貸付債権)、公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

**■ファンドの特色**

・主として円建外国投資信託である「ピムコ バミューダ バンクローン ファンド A - クラス Y(USD)」への投資を通じて、米ドル建てのバンクローン、公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

・投資する米ドル建てのバンクローン、公社債等は、原則として取得時においてCCC一格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。

**※バンクローンとは**

銀行等の金融機関が主に投資適格未満(BB格相当以下)の事業会社等に対して行う貸付債権のことです。主に投資適格未満の相対的に信用力が低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して信用力が低い分、相対的に利回りが高くなっています。

同一発行体について比較した場合、バンクローンは一般的に、担保が付されていて、債券等に比べて債務の弁済順位が高いのが特徴です。バンクローンの利子は主に変動金利となっていて、通常、基準となる短期の市場金利に一定の金利が上乗せされた利子が支払われ、一定期間ごとに見直しが行われます。(上記の格付けは、付加記号を省略して表示しています。)

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

**<主な投資制限>**

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

**<分配方針>**

- ・毎月11日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)【愛称:USストリーム】**
**投資リスク**
**■基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

**市場リスク**
**(価格変動リスク)**

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**(為替変動リスク)**

米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

**信用リスク**

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**■その他の留意点**

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

**■リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

**米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)【愛称:USストリーム】**
**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は1月19日、2月16日、4月3日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2018年10月11日まで(2013年12月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)【愛称:USストリーム】**
**手続・手数料等**
**■ファンドの費用・税金**
**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**
**お客さまが直接的に負担する費用**
**購入時**

購入時手数料	購入価額× <b>2.7%(税抜 2.5%)</b> (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	---

**換金時**

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
**保有期間中**

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× <b>年1.782%(税抜 年1.65%)</b> ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。  
 ※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。  
 ※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**・購入時手数料に関する留意事項**

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

**【金額を指定して購入する場合】**

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

**【口数を指定して購入する場合】**

～手数料率2.7%(税込)の例～  
 例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×2.7%=27,000円となり、合計1,027,000円をお支払いいただくことになります。

**・税金**

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、当ファンドの分配金や運用状況についてお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

お客さま専用  
 フリーダイヤル  **0120-151034**  
 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>  
 <モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>  
 基準価額・分配金をメール配信(\*メール配信対象外ファンドもあります。)





